

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 正一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 奥平 武則

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 奥平 武則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	13,439	14,114	56,897
経常利益 (百万円)	914	1,162	4,561
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	588	1,035	3,014
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	820	1,080	3,932
純資産額 (百万円)	55,995	55,705	58,584
総資産額 (百万円)	68,147	67,464	72,055
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.42	34.03	94.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.2	82.6	81.3

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
 3 第55期第1四半期連結累計期間、第56期第1四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社との関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融緩和を背景に、雇用情勢や企業業績の改善等、基調的には緩やかな回復傾向で推移しているものの、円安による原材料価格の高騰や欧州経済への不安等により、先行き不透明感が拭いきれない状況が続いております。

食品業界においては、依然として輸入原材料価格の高騰が続く一方で、賃上げやボーナス支給額の増加等を背景に、惣菜を主とした中食や高付加価値商品を中心に消費が上向いてきました。

このような環境の中、当グループにおいては、発売後50周年を迎える「ふじっ子（塩こんぶ）」シリーズ、45周年を迎える「ふじっ子煮（佃煮）」シリーズ、40周年を迎える「おまめさん（煮豆）」シリーズの大誕生祭キャンペーンを実施し、当グループの主力品群の更なるブランド価値の向上に注力いたしました。

売上高は、昆布製品が前年実績を下回りましたが、ヨーグルト製品が大きく伸長し、豆製品、惣菜製品も前年実績を上回ったことから、141億14百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

利益面では、営業利益は10億円（前年同四半期比23.4%増）、経常利益は11億62百万円（前年同四半期比27.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億35百万円（前年同四半期比76.0%増）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品は、電子レンジ対応食品である「朝のたべるスープ」や「ベスタデリ」、「おかず畑」シリーズの少量タイプ、容器入りで移し替え不要な「おばんざい小鉢」等、食べきり・簡便のニーズに対応した商品が大きく伸長しました。また、日配惣菜も前期から引続き好調に推移しました。

昆布製品は、健康志向の高まりを背景に、一層の需要増が見込まれる減塩タイプの昆布佃煮として、醤油糀を隠し味にリニューアルした「ふじっ子煮 塩分ひかえめ」が大きく伸長した一方で、昨春にTVパブリシティで大きく伸長したとろろ昆布の反動による減少が影響し、昆布製品全体の売上高は前年実績を下回りました。

豆製品は、煮豆市場の縮小傾向を受けて、レギュラーの「おまめさん」シリーズが前年実績を下回りましたが、大幅な伸長を続ける食べきりタイプの「おまめさん 豆小鉢」や水煮シリーズが豆製品全体を牽引し、豆製品全体の売上高は前年実績を上回りました。

ヨーグルト製品は、引続き量販チャンネル、通販チャンネル共に大幅な伸長となりました。特に、5月に首都圏でTVCMを放映した「カスピ海ヨーグルトプレーン400g」の成長は著しく、前年同四半期比143.6%の伸長となりました。

デザート製品は、チルドゼリー「フルーツセラピー」の期間限定商品の投入により、品群全体を活性化することに成功し、前年実績を上回る結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億91百万円減少し、674億64百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16億5百万円減少し、94億53百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億7百万円減少し、23億5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億78百万円減少し、557億5百万円となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.3%から82.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

1. 基本方針の内容の概要

当グループは、日本の伝統食・伝統食材に基づいた健康に役立つ食品を提供し、日本の良き食文化の復興と承継を通じ、社会全体に幸せで健康な生活を実現することを企業理念（経営理念）として位置付けています。

当グループでは、健康増進のための食品事業を展開する中で、当グループ製造の商品を市場でお買い上げ頂くお客様を何よりも大切にすると共に、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果たし、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

2. 不適切な支配の防止のための取組みの内容の概要

当社は、たとえ大量の当社株式が買付けられることがあっても、それが当グループの企業価値及び当社株主の皆様方の共同利益に資するものであるならば、そのような買収行為自体を否定するものではありません。

しかし当社は、企業価値及び当社株主の皆様方の共同利益の向上を毀損すると思われるような当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」という。）に対して、事前に、当該買付行為に関する情報提供を求め、これにより買付に応じるべきか否かを株主の皆様方において判断して頂き、あるいは、当社取締役会において、代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様方のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするための枠組みとして、買収防衛策（事前警告型ライセンス・プラン）を株主総会の承認を受け導入いたしました。そして、平成26年に開催の第54回定時株主総会において、従前の事前警告型ライセンス・プラン（以下、「本プラン」といいます。）を継続する議案を付議し、承認されました。

3. 上記2.の取組みについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、買付者等から受領した情報提供回答書等を外部有識者で構成する企業価値判定委員会に提出し、判定委員会は、本プランの定める買収防衛策の発動の要否を判定し、その旨を当社取締役会に勧告します。

当社取締役会は判定委員会の勧告を最大限尊重し、買収防衛策（本プラン）の発動又は不発動を最終的に決定いたします。

当社取締役会は、かかる決定を行った場合、当該決定の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、決定後速やかに、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、株主総会において、本プランの継続又は変更が、普通決議（会社法第309条第1項）で承認された後、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会（平成29年6月に開催予定の定時株主総会）の終結の時までとなります。

但し、かかる有効期間の満了前であっても、(ア)株主総会において本プランを廃止する旨の決議が承認された場合、又は、(イ)株主総会で毎年選任される取締役（当社取締役の任期は1年間）で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。

上記2.の取組みにつきましては、当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様方の共同の利益を損うものではなく、また、決して当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億66百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,991,521	34,991,521	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,991,521	34,991,521		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		34,991		6,566		7,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,051,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,232,000	31,232	同上
単元未満株式	普通株式 708,521		同上
発行済株式総数	34,991,521		
総株主の議決権		31,232	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が240株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が732株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町6 丁目13-4	3,051,000		3,051,000	8.72
計		3,051,000		3,051,000	8.72

- (注) 当社は、平成27年2月16日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において、公開買付けにより当社普通株式2,002,000株を取得しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて5,055,832株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間後の役員の異動については次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 経営管理本部長 兼システム企画室長 兼経理部長	専務取締役 経営管理本部長 兼システム企画室長	奥平 武則	平成27年7月1日
常務取締役 生産本部長	常務取締役 生産本部長 兼製造部長	宗形 豊喜	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,231	12,119
受取手形及び売掛金	8,605	8,666
商品及び製品	781	863
仕掛品	323	332
原材料及び貯蔵品	5,182	4,893
繰延税金資産	432	366
その他	190	388
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	31,744	27,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,338	33,388
減価償却累計額	21,295	21,482
建物及び構築物(純額)	12,043	11,906
機械装置及び運搬具	21,623	21,757
減価償却累計額	15,389	15,616
機械装置及び運搬具(純額)	6,234	6,140
工具、器具及び備品	1,849	1,869
減価償却累計額	1,483	1,502
工具、器具及び備品(純額)	366	367
土地	13,443	13,443
建設仮勘定	53	106
有形固定資産合計	32,140	31,964
無形固定資産		
ソフトウェア	232	230
その他	160	152
無形固定資産合計	392	382
投資その他の資産		
投資有価証券	6,683	6,401
繰延税金資産	103	104
その他	1,029	993
貸倒引当金	39	9
投資その他の資産合計	7,777	7,490
固定資産合計	40,311	39,837
資産合計	72,055	67,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,818	3,670
短期借入金	845	962
未払金	3,170	3,024
未払法人税等	1,252	418
未払消費税等	605	365
賞与引当金	469	119
預り金	173	400
その他	723	493
流動負債合計	11,059	9,453
固定負債		
長期借入金	500	375
長期末払金	98	98
繰延税金負債	524	542
役員退職慰労引当金	296	294
退職給付に係る負債	992	994
固定負債合計	2,412	2,305
負債合計	13,471	11,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	46,462	46,987
自己株式	3,304	6,751
株主資本合計	57,027	54,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,681	1,721
退職給付に係る調整累計額	124	120
その他の包括利益累計額合計	1,556	1,601
純資産合計	58,584	55,705
負債純資産合計	72,055	67,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,439	14,114
売上原価	8,088	8,203
売上総利益	5,350	5,911
販売費及び一般管理費	4,539	4,910
営業利益	811	1,000
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	124
受取賃貸料	20	18
売電収入	16	14
その他	15	15
営業外収益合計	117	174
営業外費用		
支払利息	3	1
賃貸費用	4	4
為替差損	0	-
売電費用	5	5
その他	0	1
営業外費用合計	13	12
経常利益	914	1,162
特別利益		
投資有価証券売却益	-	341
その他	-	9
特別利益合計	-	350
税金等調整前四半期純利益	914	1,512
法人税、住民税及び事業税	306	415
法人税等調整額	19	60
法人税等合計	326	476
四半期純利益	588	1,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	588	1,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	588	1,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	40
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	232	44
四半期包括利益	820	1,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	820	1,080
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号

平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	429百万円	471百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	511	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	511	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年2月16日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みません。以下同じ。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議しました。これを受け、平成27年4月7日に公開買付けにより自己株式2,002千株を34億43百万円で取得しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円42銭	34円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	588	1,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	588	1,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,947	30,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月3日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾	雅芳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東	昌一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。